

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2024年7月18日)

1. 骨太の方針 2024

先月21日、政府は「骨太の方針 2024」を閣議決定した。デフレ型経済から成長型経済への移行に向けて、日本経済を新たなステージへと移行させるためのビジョンと戦略が示されるなか、石油の安定供給確保や SAF や合成燃料 e-fuel 等のカーボンニュートラル燃料の研究開発や需要創出に取り組むことが盛り込まれている点を高く評価する。石油業界としても、トランジション期も石油の安定供給の責務を果たしつつ、GX 経済移行債による支援措置を活用し、脱炭素に向けた技術開発等に積極的に取り組むことで、政府が目指す成長型経済の実現に貢献していく。

2. 航空燃料の供給問題

インバウンド需要が急回復するなか、外国エアラインの新規就航等において、航空燃料の供給が不足するという事態が全国各地で生じていることを受け、「航空燃料供給不足への対応に向けた官民タスクフォース」が3回にわたり開催された。石油業界としては、航空燃料の量的確保を行い、安定供給に努めているが、今回の供給不足問題は、製油所からの輸送体制や空港における給油体制等、サプライチェーン全体に様々な要因がある。今回、関係業界・省庁が問題を共有・議論し、解決に向けて努力していこうという動きとなったことは大いに評価できる。石油業界としては、引き続き国内生産を基本としつつ、必要に応じて輸入を行うことで航空燃料の量的確保を図るとともに、政府および関係業界との連携を密にして輸送体制に関する課題にも関係者の一員として対応し、航空燃料の安定供給確保に努めていく。

3. 燃料油価格激変緩和対策事業

先月21日、岸田総理は「燃料油価格激変緩和対策事業」について、年内に限り継続することを発表した。石油各社は、これまで通り政府から支給された補助金は全額卸売価格に還元し、政府が講じる施策について連携して対応していく。なお、出口戦略を描くにあたっては、過度な仮需の発生等による販売・物流の混乱を招くことがないように、十分な周知期間と補助額の段階的な引き下げを引き続きお願いしていく。

4. 原油市況について

今月8日にメキシコ湾で発生したハリケーンについては、石油生産への被害の懸念により上昇、実際の被害が軽微であったことから下落と双方の要因になる。OPEC プラスの6月の生産量は4080万BD(前月比12万BD減)となった。5月の中国石油需要は前年割れとなりIEAは24年の需要見通しを20万BD下方修正した。米国の6月消費者物価指数は3.0%に低下し、インフレ再燃の懸念は後退している。早期の利下げ期待が高まるなか、次のタイミングは9月と思われるが年内残り4回のFOMC会合で年1回以上の利下げがされれば景気の下支え材料となる。

このような状況のなか、当面(向こう1か月)の原油価格(ドバイ)は、前回5月の会見での見通しを下方修正し、75~90ドルのレンジで推移すると想定している。今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、7月30日~31日のFOMC金利決定会合、8月1日のOPECプラス共同監視委員会がある。

以上